

表2 諸外国における教科書制度の概要

(平成12年3月、平成21年3月の(財)教科書研究センター調査研究報告等に基づき教科書課作成)

国名		教科書制度							
		初等教育教科書			中等教育教科書				
		発行・検定			発行・検定				
		発行者		検定	認定	発行者		検定	認定
		国	民間			国	民間		
ヨーロッパ・アメリカ諸国	1. イギリス		○				○		
	2. ドイツ		○	○			○	○ ⁽¹⁴⁾	
	3. フランス		○				○		
	4. ロシア連邦	○	○		○	○	○		○
	5. スウェーデン		○				○		
	6. フィンランド		○				○		
	7. ノルウェー		○	○			○	○	
	8. アメリカ合衆国		○		○ ⁽¹⁾		○		○ ⁽¹⁾
	9. カナダ		○	○			○	○	
アジア・太平洋諸国	1. 中国		○ ⁽²⁾	○ ⁽²⁾			○ ⁽²⁾	○ ⁽²⁾	
	2. 韓国	○ ⁽³⁾	○	○			○	○ ⁽⁴⁾	○
	3. タイ	○				○ ⁽⁵⁾	○ ⁽⁶⁾	○ ⁽⁶⁾	
	4. マレーシア	○				○ ⁽⁷⁾	○	○	
	5. シンガポール	○ ⁽⁸⁾	○ ⁽⁹⁾		○ ⁽⁹⁾	○ ⁽¹⁰⁾	○ ⁽¹¹⁾		○ ⁽¹¹⁾
	6. インドネシア	○ ⁽¹²⁾	○ ⁽¹³⁾	○ ⁽¹³⁾			○	○	
	7. オーストラリア		○				○		
	8. ニュージーランド	○	○			○	○		
日本			○ ⁽¹⁵⁾	○			○ ⁽¹⁵⁾	○	

- (1) 認定の方法や主体は州により異なる。
- (2) 以前は国定教科書であったが、1986年に制定された義務教育法により、国定から教育部による審査制(検定制)へと移行した。
- (3) 国語(韓国語)、社会・道徳、生活、数学、科学の教科書
- (4) 前期中等教育の国語、社会・道徳などのほぼ全ての教科、後期中等教育の国語、数学、英語、社会などの主要教科の教科書
- (5) 前期中等教育の教科書及び後期中等教育の国語、国史、道徳の教科書
- (6) 後期中等教育の教科書(国語、国史、道徳以外)
- (7) 国語、イスラム教教育、道徳教育、歴史、アラビア語の教科書
- (8) 社会科、公民・道徳及び母語(中国語、マレー語、タミール語)の教科書
- (9) 社会科、公民・道徳、母語以外の教科書
- (10) 社会科、シンガポール史、公民・道徳及び母語(中国語、マレー語、タミール語)の教科書
- (11) 社会科、シンガポール史、公民・道徳、母語以外の教科書
- (12) 道徳、国語、数学、理科、社会の教科書
- (13) 上記(12)以外の教科書
- (14) 後期中等教育の教科書について、州により一部の教科について検定を義務付けていない場合、一括して認可を行っている場合がある。
- (15) 検定教科書の発行が見込まれない種目についてのみ、文部科学省著作教科書が発行される。